

## 補助金評価シート

区分	重点 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">重点以外</span>	補助根拠	<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">法令補助</span> ・その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		<b>私立幼稚園就園奨励費補助金</b> 私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対して保育料等の減免をした場合に、私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。					
款・項・目		教育費 教育総務費 教育振興費					
所属等		こども未来部 保育課 運営グループ 電話025-226-1228 (直通)					

年 度		平成29年度(1年目)		平成30年度(2年目)		令和元年度(3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	133,281	国 44,427	88,701	国 29,567	32,301	国 10,767
	決算(千円)	116,718	国 37,452	68,729	国 22,909	32,301	国 10,767
補助率		補助対象経費の1/1以内		補助対象経費の1/1以内		補助対象経費の1/1以内	
目 標		(1) 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。(2) 幼稚園教育の振興に資する。 <目標が数値でない場合の評価方法> 就園奨励費を含めた年間授業料を比べ、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正が図られたか評価する。					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	私立幼稚園保育料平均(年額) 267,288円 園児1人当たり平均補助額 134,623円 実質負担額平均 132,665円 市立幼稚園年間保育料 79,200円 私立：市立≒5：3	私立幼稚園保育料平均(年額) 265,500円 園児1人当たり平均補助額 136,097円 実質負担額平均 129,403円 市立幼稚園年間保育料 79,200円 私立：市立≒5：3	私立幼稚園保育料平均(6ヶ月) 132,084円 園児1人当たり平均補助額 72,750円 実質負担額平均 59,334円 市立幼稚園保育料(6ヶ月) 39,600円 私立：市立≒3：2  ※補助対象期間は9月までの6ヶ月			
補助事業者による情報の公表		「私立幼稚園就園奨励制度について」(保育課作成の制度案内)、園児の募集要項(入園案内)、事業者ホームページ等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 国の基準に基づいて行う事業のため、補助率の変更、見直しは行わない。 令和元年9月で制度終了。(幼児教育・保育の無償化により、新たな給付制度の対象となる) <g～hにおける取組> 子ども・子育て支援新制度への移行により対象が減少していることと、世帯の所得状況により軽減額が変動することから、目標の数値化は行えない。			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他)      ② 継続      ③ 廃止			
		①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること  令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、全ての園児が月額25,700円を上限とする「施設等利用給付」の対象となり、9月で国の補助事業が終了となるため。			